

◎越谷九条の会

総会と講演会

13:30~16:30
越谷市中央市民会館
5階4・5・6会議室

「憲法・労働法とジェンダーをめぐる問題を考える」(仮)

浅倉むつ子さん(東京都立大学・早稲田大学名誉教授)

総会は
16:00
から

13:30受付開始
14:00講演会
16:00総会
16:30閉会

*時間設定等、変わる場合もあります。

5/11土

◎武力で平和はつくれない! とりもどそう憲法いかす政治を!

2024.5.3憲法大集会

越谷から向かわれる方は
武蔵野線南越谷駅改札口
午前11:30集合です。

●日時:5月3日(金・休)11時~(メインステージ13時開始)/14:30~16:30 パレード開始・クロージング
●場所:東京・有明防災公園(東京臨海広域防災公園/りんかい線「国際展示場駅」より徒歩4分/ゆりかもめ「有明駅」徒歩2分
●主催:平和といのちと人権を!5.3憲法集会実行委員会

◎立憲主義を取り戻す 9条こわすな 戦争させない!

オール埼玉総行動

越谷から向かわれる方は
武蔵野線南越谷駅改札口
午前9:00集合です。

●日時:6月2日(日)10:00 ●場所:さいたま市・北浦和公園(JR京浜東北線北浦和駅西口下車すぐ)
●主催:オール埼玉総行動実行委員会(連絡先:さいたま市浦和区高砂3-37-5埼玉社会文化会館3階TEL048-825-9898・さいたま市大宮区桜木町4-244-2ブラザービル3階小出重義法律事務所TEL048-647-1222)

横須賀

軍港巡りツアー

へのお誘い

- 日時:6月16日(日) ●集合:越谷駅改札前 午前10:30
- 募集人数:15名程度(先着順) ●参加申込締切:5月31日
- 費用:各自負担(交通費約2650円位・乗船代2000円)
- 申し込み方法:石河綜合法律事務所まで、電話かファクスで
tel.048-964-7511 fax.048-964-5180
- 主催:越谷九条の会

会員・読者からのお便り 振込み用紙の小さな通信欄から



- 越谷九条の会ニュース届くのが待ち遠しく、読ませていただいています。(T・Iさん)
- ニュースありがとうございます。読みやすく、短い文でも、大切なことがつまっていて、いつもこういう文を書きたいと思ったりします。(M・Iさん)
- デモに参加してみたいと思うのですが、諸事情で日時が合いません。あらかじめ決まっている年間計画があれば知りたいです。(K・Iさん)
- 会報送付頂きありがとうございます。ウクライナ・パレスチナの即時停戦!何をおいてもこれを望みますが、であればこそ憲法九条を骨抜きにはなりません。(H・Mさん)

*お便り有難うございます。これからも、機会があればお寄せください。待っています。

越谷九条の会ニュース

事務所 〒343-0813 埼玉県越谷市越ヶ谷1-11-35 吾山ビルII3F石河綜合法律事務所内
TEL.048-964-7511 FAX.048-964-5180 郵便振替 00140-3-426889 越谷九条の会



平和憲法は日本の宝だ。

3月13日、自衛隊明記改憲案に反対する、埼玉弁護士会主催の「平和憲法を守るパレード」が行われた(埼玉県庁から浦和駅まで)。参加者は約80人。(2ページに記事)。

戦争への道に踏み込むな。

防衛費倍増の“共犯者”日銀

安藤博

◎国債大量買入れを継続

日本銀行は、3月19日の金融政策決定会合でマイナス金利政策等の大規模金融緩和策の解除を決めた。過去17年間続けてきた異常な緩和策をやめて、正常な金融政策に復するという。しかし、「異常な緩和策」の一環である国債の大量買い上げは続ける。大量買い上げの累積で、日銀は発行された国債の半分以上(54%)を抱えている。第二次世界大戦の戦費を日銀が国債を引き受けて賄ったことへの反省から、財政法は第5条で国債の日銀引き受けを禁止している。日銀は、直接の引き受けではないにせよ、国債の大量買入れを続けていくことによって、なし崩しに財政法で禁ずる「日銀引き受け」を行っていると言わざるを得ない。自民党政権が強行する軍事傾斜を財政面で支えるような国債の大量買入れを続けていることからして、日銀は防衛費急増の“共犯者”である。

算が急膨張し始めた事で、国債と軍事のつながりはのっぴきならないものになっている。「防衛費の急増は増税で賄うべきである」と“正論”めいたことが唱えられたりもした。だが、「防衛費で増税をするのでは選挙が闘えない」といった声が自民党内で高まり、結局は財源あいまいのまま2024年度予算も借金(国債)で防衛費急増を賄っている。

◎“共犯者”と断じられても

ところで、歳出、歳入はそれぞれ独立している。日銀が銀行などからの買い上げた国債の収入を、たとえば「敵地攻撃用の米国製巡航ミサイル(トマホーク)400基の購入に当てる」といった直接の対応関係はあり得ない。“共犯者”と断じられても、日銀としては国債の買い上げ(買いオペレーション)でお金を市中に流して景気の維持/デフレの脱却に努めてきたまでである。当然ながら、日銀に自民党政権の軍事傾斜を抑えることを求めるわけには行かない。日銀を防衛費倍増の“共犯者”にしているのは政治である。自民党政権である。

◎財源あいまいのまま

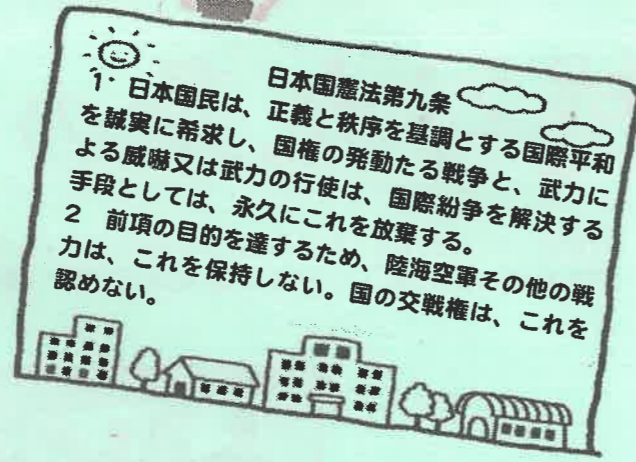
ロシアのウクライナ侵略に触発されるようにして岸田政権が防衛費の倍増を言い出し2023年度から防衛費予



●抑止力？

前年度比16.5%増の7兆9496億円という過去最大の防衛費を組み込んだ2024予算は、3月2日衆議院本会議で可決された。10年連続の防衛費増大である。ロシアのウクライナ侵略で「厳しく複雑な国際情勢」が強調される。それで防衛費のさらなる急増というわけだが、防衛費を2倍にすると日本は安全になるのか、〈トマホーク〉を持ち抑止力を強化するというが、「武力による威嚇は永久にこれを放棄する」という憲法第9条の規定からしてそもそも「抑止力の保持/強化」は許容されるのか、といった重要な問題が十分に審議されたとは思えない。

軍事で身を減らした戦前の日本に対する反省から生まれた平和憲法に照らして、安易な軍事傾斜が進んでない



いかどうかを、日銀が事実上国債引き受けしていることの可否を含め改めて追及されねばならないだろう。

●今年も埼玉弁護士会が改憲に反対するパレード実施

2024年3月13日お昼12時、埼玉県庁前に、埼玉弁護士会会長はじめ会員及び市民およそ70名が集まり、自民党が主張する自衛隊明記の改憲案に反対する集会及びパレードを行いました。

埼玉弁護士会の今年の会長は、あの歌手の尾崎豊氏の実兄とあって、たびたびマスコミをにぎわせていましたが、平和憲法を守ることが人権尊重の基本である旨しっかり力強く挨拶されていました。

このところ、改憲論議が少し後退したように思われがちですが、マスコミがあまり取り上げないだけで、国会内では一部野党も含めて改憲手順を少しずつ詰めて

いるのが現状です。全然あきらめたわけではありません。弁護士会は、日弁連を始め全国各地の弁護士会において、戦争につながる改憲の動きに敏感に反応し、これに反対の姿勢を貫いています。

4月1日から新会長として大宮の大塚信雄弁護士が就任しましたが、彼も毅然と横断幕を持って先頭を行進しました。

国のために戦うか、という声に対し、戦争が起きない社会にしていきたい、と弁護士会は考え、行動していきます。これからも皆様のご支援をお願いします。

(石河秀夫)

●スクールダッシュボードをご存じですか

さいたま市で今年から導入されるシステムで、子どもたち一人ひとりにタブレットを持たせて、「学習履歴」「健康生活情報」「保健室利用」などの個人情報(教育データ)を入力させ、職員室で把握できるようにするシステムだそうです(さいたま市の学校と教育を考える市民の会吉田雅人氏作成資料から。以下同じ)。

子どもが入力する項目に、「健康・生活アンケート」があります。5項目あり、毎日登校後と下校前に入力します。①今日の気分を教えてください ②今日の体の調子を教えてください ③朝食は食べましたか ④昨日は何時にねましたか ⑤今日の体温を教えてください。

それぞれの質問に選択肢がついています。「授業アンケート」も毎時間、授業の最後に入力しなければなりません。6項目あり、「これまで学んだことを生かして、課題を解決することができましたか」「学習した内容について分かった点やよく分からなかった点も見直し、次の学習につなげることができそうですか」など、かなり難易度の高いアンケートとなっています。選択肢はそれぞれ点数が振り分けられており、一定の数値に達すると「アラート」が表示され、教師が気づきを得て「個別指導」などの対応ができることに

なっているようです。教師は、毎日チェックしなければなりません。データの閲覧は、担任と教育委員会に権限を与えられた教職員とされていますが、データの保管などは「内田洋行」「マイクロソフト」「ベネッセ」「ライフイズテック」が行なうことになっています。

このシステムが目指すところは、子どもの学びの個別適正化、取りこぼし防止、リスクキャッチや、教師の負担軽減、働き方改革、「先生ガチャ」の排除などとされています。政府は、教育のデジタル化により、学習指導要領に紐づけすることを予定しています。最終的にはマイナンバーカードに紐づけされるともいわれています。

皆さん、どう思いますか。教師も子どもも負担増になるし、なにより子どもが自分に不利な情報を入力するか、大変疑問です。プライバシーの保護も不安です。なにより子どもの頃から設問者に迎合する訓練がなされ、国民全体をデジタル化で統制される薄気味悪さを感じてしまいます。

紙幅の関係で、紹介が中心となり問題点を掘り下げることができませんが、この流れは各自治体に広がっていくはずで、これからはますます注視していく必要がありそうです。(石河秀夫)

能登半島地震について 青木泰さん(環境ジャーナリスト)の報告から

元旦の能登半島地震発生から2か月以上が経過した。この間にわかってきた、地震の真相、また、志賀原発の問題について、環境ジャーナリストの青木泰さんが報告している。月刊「紙の爆弾」2024年4月号に掲載されたその一部を要約して紹介したい。

●「巨大地震だった能登半島地震の規模」

- ①石川県では、初の震度7(震度は最高が7)、発生から1か月で、震度1以上の余震は、1500回以上。活断層が150キロにわたって動いた。(阪神・淡路は50キロで3倍)。
②揺れの大きさは阪神・淡路大震災に匹敵。木造家屋に大きなダメージを与える周期1~2秒。
③二つの地震が発生していた。13秒差でM7.3相当の2つの地震が続き、M7.6規模の地震となった。
④地殻変動。珠洲市で地盤が4キロにわたって、2メートル隆起、崖が出来上がる。輪島市で、防潮堤や岩礁が4メートル隆起。関東大震災の2倍規模。専門家は、「4メートルの隆起は、数千年に1回の現象」。
阪神・淡路では50センチ。陸域が最大240メートル海側に拡大、面積にして約4・4キロ沖合で、海底3メートル隆起し、漁港が使えなくなったところもある。
⑤内灘町他で液状化。新潟市でも液状化が見られた。河道閉塞は6つの河川の14カ所。盛り土が崩壊。土砂災害警戒区域の八割で土砂崩れ発生。
⑥珠洲市や能登町で、4メートルの津波発生。
⑦内陸型地震としては、濃尾地震(1891年M8.0)以来の巨大地震。

●志賀原発について

地震発生当初、志賀原発は、1号機で冷却ポンプが一時的緊急停止、2号機で火災発生が報じられた。それは後

で訂正され、外部電源の一部喪失、変電器油漏れ、とされた。

志賀原発は、停止中だったこともあり、事なきを得たとされるが、稼働中であれば、どうなっていたか。外部電源の喪失や変電器の油漏れは、原子力安全委員会がというような、「大きな異常はない」と片付けられるのか。

変圧器が機能しなくなる事態とは、地震動によって、どのような負荷が、そこにかかっていたのか。要因分析が必要不可欠だ。

変圧器の中の、油を冷却するための、送水ポンプが壊れたのではないか。

原子炉で、加熱された水は発電機に送られタービンを回し、冷却された水が再び、原子炉に送られる。原子炉と発電機をつなぐ送水管は、建設基準法の耐震基準が、適用されていない。

今回は、稼働中でなかったため送水はなく、送水管が破損しても、事故として現れない。しかし、破損状況はどうだったのか、公開での点検調査が必要である。

そして、能登半島の交通アクセスが寸断され、避難計画は現実には、不可能であることが分かった。

避難計画のない、原発の再稼働は中止すべきだ。また、安定ヨウ素剤の、備蓄はなされているのか。当然ながら、原子力規制委員会は、「全国地震予測地図」の、地震予測がデタラメだったことを踏まえ、事故時の対策を再検討すべきだ。加えて、鎌田京大教授が、日本列島は「大地変動の時代」に入ったと指摘している。

東日本大震災後、内陸の活断層が活発化し、直下型地震が約5倍に増えた。今後数十年は、こうした頻度でつづくという。

(要約・紹介 高橋正久)

Table with 2 columns: Date, Activity Report (2024 Jan-Mar). Rows include committee meetings, newsletters, and lectures.

Table with 2 columns: Date, Activity Schedule (2024 Apr-Jun). Rows include committee meetings, assemblies, and lectures.

Table with 2 columns: Accounting Report (2024.1.1-3.31). Rows show income and expenses for various items like news, printing, and postage.

「越谷九条の会」趣意. Includes a cartoon character and a list of 6 points regarding political/religious participation, fees, and information privacy.